



2022年12月13日

各位

会社名 株式会社ディ・アイ・システム  
代表者名 代表取締役会長 長田 光博  
(コード番号：4421 東証スタンダード)  
問い合わせ先 取締役経営企画本部長 大塚 豊  
(TEL. 03-6821-6122)

### 上場維持基準の適合に向けた計画

当社は、2022年9月末時点において、スタンダード市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2022年9月末時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、下記のとおり、2023年9月末までに、上場維持基準に適合するために、次のとおり各種取り組みを進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (2022年9月30日時点)	1,331人	11,654単位	8.27億円	38.1%
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25%
計画期間	—	—	2023年9月末	—

※適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社提出の「株券等の分布状況等」をもとに判定を行ったもので、流通株式時価総額は、流通株式数に、事業年度の末日以前3か月間の日々の終値の平均値を乗じて算出しております。

#### 2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針

当社は、2022年11月14日に開示した2022年9月期決算説明資料内に記載の「成長戦略」の遂行、「中期経営計画(2021年9月期～2023年9月期)」の達成、株主還元として長期的で安定した配当の継続、及び、IR活動を中心とした企業認知度向上のための活動強化を推進してまいります。

以上の方針をもって、継続的な企業価値の向上に資する活動を通じて株式価値の向上に努めてまいります。また、基準日時点における当社の流通株式比率は、スタンダード市場の上場維持基準を充たしておりますが、流通株式比率の向上に向けた取り組みを併せて検討し、流通株式時価総額の向上をはかってまいります。

### 3. 上場維持基準に適合していない項目の課題及び取り組み内容

#### (1) 流通株式時価総額について

##### ① 課題

当社は、株主数、流通株式数、流通株式比率はスタンダード市場の上場維持基準を充たしておりますが、流通株式時価総額が基準を充たしていません。株価低迷が、流通株式時価総額の基準を充たしていない主な要因となっておりますが、これは景況の悪化に加えて、株式市場の投資家が目を引くような企業活動の周知が不足していることから適正な評価を得られていない点が課題であると認識しております。

##### ② 取り組み内容

上場維持基準である流通株式時価総額 10 億円を目標とし、現在の流通株式数 11,654 単位から上場維持基準を満たす株価を算出すると 859 円となります。

当社は、株価上昇のための施策として、事業収益性の強化、I R 活動の強化を行い、流通株式時価総額 10 億円を達成することを目標とします。以下、ア～エで具体策を示します。

#### ア. 中長期的な成長戦略の実行による業績拡大

当社は、2021 年 9 月期を初年度とする「中期経営計画（2021 年 9 月期～2023 年 9 月期）」をスタートさせ、企業価値の向上と将来の安定的な収益基盤を確固たるものにするため、「コンピュータ関連業務を通じて無限の夢を創造する、無限の夢を実現する組織を標榜」を基本理念に、各種施策に取り組んでまいりました。

中期経営計画（2021 年 9 月期～2023 年 9 月期）

（単位：百万円）

	2021 年 9 月期		2022 年 9 月期		2023 年 9 月期
	計画	実績	計画	実績	計画
売上高	4,933	4,656	5,424	5,498	6,407
売上総利益	926	939	1,094	1,180	1,339
営業利益	181	204	241	286	318
経常利益	180	207	240	285	317
親会社株主に帰属する 当期純利益	121	149	161	194	213

新型コロナウイルス感染症の発生後、コロナ禍における生活様式の変化や企業のDX推進を背景に、業務効率化のためのIT投資は引き続き増加傾向にあり、当社グループにおきましてもシステム開発及びインフラ構築に係る需要は旺盛な状況を維持しております。

現中期経営計画の最終年度である 2023 年 9 月期につきましては、計画の達成に向けて尽力するとともに、2023 年 10 月にスタートする「新中期経営計画（2024 年 9 月期～2026 年 9 月期）」の基盤づくりの年と位置付け、経営基盤及び内部管理体制強化のもと、以下、a～e の重点施策を中心に中長期的な

成長戦略の実行を推進し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

a. DX推進サービスの拡充

2021年10月に顧客企業のDX推進のためのシステム開発からインフラ構築、保守運用までをワンストップでスピーディーに対応することを目的とした「DXソリューション事業部」を新たな組織として設立し、体制を強化いたしました。

システムインテグレーション事業、及び、教育サービス・セキュリティソリューション事業のセキュリティ分野においては、加速する働き方の変革に対応するためのリモート環境整備には欠かせないITソリューションを、拡充・提供することにより、顧客のDX化を促進してまいります。

テレワーク推進サービス	研修サービス
<ul style="list-style-type: none"><li><b>Web会議・ビジネスチャット</b><ul style="list-style-type: none"><li>● PCやスマートデバイスとWebブラウザがあれば、簡単に複数名のオンライン会議を実現する【Cisco Webex】</li></ul></li><li><b>ワークフロー (決裁システム)</b><ul style="list-style-type: none"><li>● 簡単な画面作成、柔軟なフロー設定、多言語対応ができる本格的ワークフローシステム【楽々Workflow】</li></ul></li><li><b>クラウド基盤構築</b><ul style="list-style-type: none"><li>● 最適なクラウド基盤の設計、構築、保守、運用【AWS】 【Azure】 【Microsoft365】</li></ul></li><li><b>eラーニング</b><ul style="list-style-type: none"><li>● 動画ファイルやパワーポイント等で作られた教材があれば簡単な操作で利用可能なeラーニングシステム【Cornelius LMS】</li></ul></li><li><b>セキュリティソリューション</b><ul style="list-style-type: none"><li>● システム運用の統制において、抜け・漏れのないアクセスログ取得、操作制御を実現する、IT運用統制ソフトウェア【WEEDS TRACE】</li></ul></li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li><b>リモート研修サービス</b><ul style="list-style-type: none"><li>● ライブ配信のため、受講中にチャット質問が可能</li><li>● ITソリューションを効果的に組み合わせることにより、グループワークによる体験学習も実現</li></ul></li><li><b>研修コース例</b><ul style="list-style-type: none"><li>● IT基礎コース、開発基礎コース、Java基礎コース、Java応用コース、Javaデータベースアクセスコース、ネットワーク基礎コース、Pythonプログラミング技術研修科コース、Linux入門コース</li></ul></li><li><b>メタバース体験研修 / メタバース技術研修 Hubs &amp; Spoke</b><ul style="list-style-type: none"><li>● メタバース体験研修に加えて、メタバース技術研修 Hubs &amp; Spokeの提供を2022年12月にスタート！</li></ul></li></ul> 

b. IT研修サービスの拡充

教育サービス・セキュリティソリューション事業の教育サービス分野においては、コロナ禍にリリースしたリモート研修サービスのブラッシュアップ、及び、メタバース関連研修の対応領域を拡大してまいります。特に、2022年8月にリリースした「メタバース体験研修」につきましては、多くの問い合わせをいただくなど、大変好評を博しております。また、2022年12月には、メタバース空間を構築するための技術研修「メタバース技術研修 H u b s & S p o k e」をリリースするとともに、2023年9月期中の、新たなメタバース関連研修の開発も検討しております。

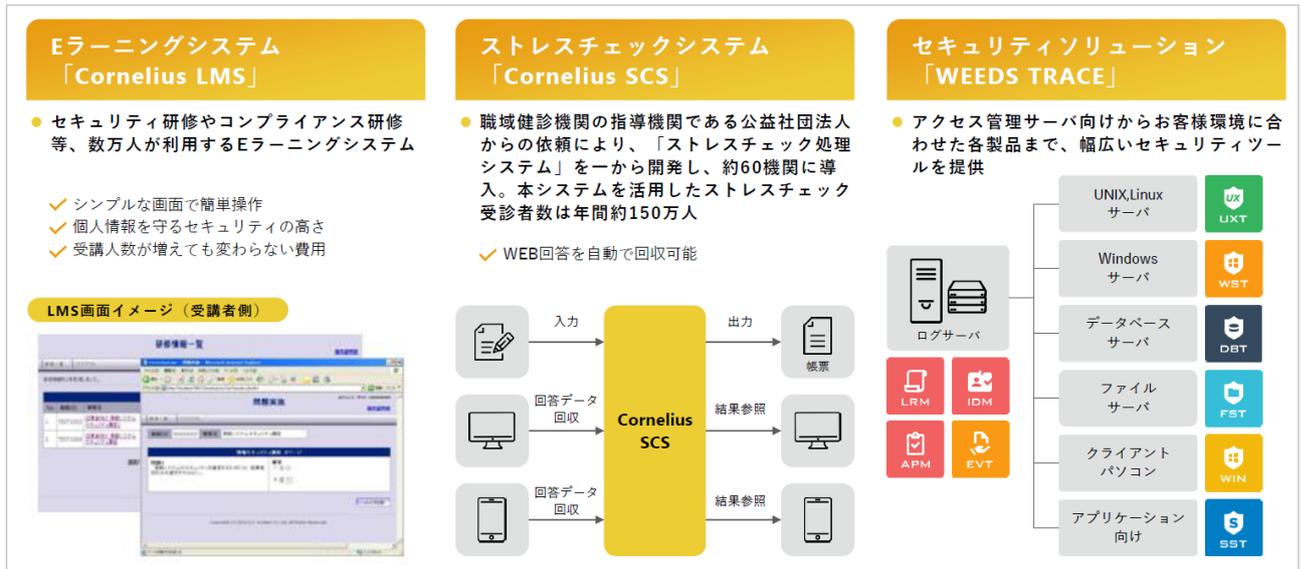
当社が提供するメタバース関連研修を通じて、メタバースがビジネスになる近未来予測と可能性について理解を深めていただき、顧客企業の更なるDX推進に貢献してまいります。

c. 元請け案件の獲得強化

システムインテグレーション事業のワンストップ体制の強みを活かし、より収益性の高い元請け案件を拡大し、利益率の向上をはかります。最近では、顧客発掘のためのWebマーケティングに力を入れており、エンドユーザー様から問い合わせが増加傾向にあります。

d. 自社製品開発の強化

これまでの豊富な受託開発経験を活かし、ユニークかつ需要の高い製品の開発を継続的に実施してまいります。また、2023年9月期中の新たな自社製品のリリースを検討しております。



e. M&Aによる自社サービス・自社製品の拡充

将来ビジョンに掲げているグループ売上高 100 億円、営業利益 10 億円の早期達成（新中期経営計画）に向けて、自社サービス・自社製品を拡充する効率的な手段として、引き続きM&Aを積極的に検討してまいります。



イ. 株主還元

当社は、株主の皆様に対して利益還元することを経営の重要課題のひとつであると認識しており、配当原資確保のための収益力を強化し、連結配当性向 25.0%~30.0%を目標に、継続的かつ安定的な配当を基本方針としてまいりました。

2023年9月期以降も、連結配当性向 25.0%~30.0%の配当を維持しつつ、継続的な増配を検討してまいります。なお、2023年9月期の年間1株当たりの配当金については、前期から5円増配の20円（連結配当性向 27.2%）を予定しております。

ウ. IR活動の活性化

当社の直近事業年度におけるIR活動につきましては、年2回（第2四半期決算、通期決算）の機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催、個人投資家向けには年9回の会社説明会（オンライン配信

+現地開催)の開催、その他ラジオやテレビ、Y o u t u b e、新聞などのメディアを通じて、当社代表取締役役の声を届けるなど、必要な情報開示はもちろんのこと、株式市場における企業認知度の向上と幅広い投資家への理解促進に向け、I R活動に真摯に取り組んでまいりました。

また、当社I Rサイトでは、事業年度5期分の主要な経営指標の推移をビジュアルで確認できる「業績ハイライト」を掲載するとともに、登録することで誰でもI R情報をタイムリーにメールで受け取ることができる「I Rニュースメール登録」も行っております。

今後は、更に多くの投資家の皆様に投資先として選んでいただけるよう、より一層、当社の魅力を積極的に情報発信することに努めてまいります。その手段としてI R情報をより届きやすく、分かりやすく開示・提供するとともに、投資家・株主の皆様との対話を実現していくために、SNSを利用したI R活動にも取り組んでまいります。また、海外投資家へのアプローチ強化として、I R資料の英文開示についても検討してまいります。

- ・当社I Rサイト：業績ハイライト

<https://di-system-ir.co.jp/highlight/index.html>

- ・当社I Rサイト：I Rニュース一覧

(※こちらから過去の会社説明会等の資料や動画をご覧いただけます。)

<https://di-system-ir.co.jp/news/index.html>

#### エ. 流通株式比率の向上

当社は基準日時点では流通株式比率は適合しておりますが、流通株式数を増加させることで流動性を向上させることも、企業価値の向上には必要であると考えております。そのため、当社役員及び関係会社の保有株式の一部を市場に放出することで、流動性の向上、流通株式比率の向上をはかることも検討してまいります。

以上の取り組み内容のうち、「ア. 中長期的な成長戦略の実行による業績拡大」、「イ. 株主還元」、「ウ. I R活動の活性化」を着実に実行することで、株価の上昇、及び、株価を一定水準に保つことが可能になると考えておりますが、結果として今回の基準日時点の株価水準であったとしても、「エ. 流通株式比率の向上」の取り組みを実行することで、流通株式比率が向上し、流通株式時価総額が上場維持基準を充たすと考えております。

以 上